〔様式1〕

平成１８年度　事務事業評価表

記入年月日	平成18年4月27日	記入者		連絡先	2774
部名	保健福祉部	課名	地域福祉課	課長名	梅沢　道雄
事務事業名	各種社会福祉団体補助事業				
予算上の事務事業名	各種社会福祉団体補助金				

１　総合計画における位置づけ		施策コード	11110
基本目標	Ⅰ「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして		
政策名	第１章　安心して生活できる福祉社会をつくります		
基本施策名	第１節　福祉文化の創造とバリアフリーの推進	事業開始年度	
施策名	第１施策　総合的な福祉施策の推進		昭和63年以前

２　実施根拠及び関連法令・条例等

保護司法／相模原市社会を明るくする運動実施要綱

３　個別計画の概要

計画名					概要
計画年次		年度～		年度	

４　事業形態の区分　啓発・広報・イベント

５　事業概要

（１）事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）	（２）対象（誰、何）
社会福祉の推進を目的とする各種社会福祉団体（相模原市福祉のまちづくり推進協議会、相模原市保護司会、相模原市社会を明るくする運動実施委員会、相模原地区更生保護女性会）の運営を支援する。	各種社会福祉団体

（３）平成１７年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。

①相模原市福祉のまちづくり推進協議会
・福祉のまちづくり講演会（9月23日）･･･講師　古賀稔彦氏、会場　市民会館ホール、参加者800名
・福祉のまちづくり推進協議会研修会（2月21日）･･･講師　鈴木絹英氏、会場　産業会館ホール、参加者190名
②相模原市保護司会、相模原市社会を明るくする運動実施委員会、相模原地区更生保護女性会（共催事業）
・街頭広報活動（4月2日・3日、7月1日）･･･市民まつり、市内駅頭等で啓発物品（12,000個）を配布。
・事例発表討論会（6月6日・22日）･･･市内中学校2校においてＰＴＡ、教員、保護司等による討議を行った。
・ミニ集会（6月25日、8月22日、11月12日、2月16日）･･･地域住民討論会を開催。のべ443人が参加。
・社会を明るくする運動の集い（7月16日）･･･講師　高杢禎彦氏、会場　あじさい会館ホール、参加者330名

６　関連・類似事業や他市の状況

他市町村においても同様助成あり。

７　事業費の推移　〔単位：千円〕

年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
事業費	1,977	2,918	2,902	3,412	3,412
一般財源	1,977	2,918	2,902	3,412	3,412
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	66	66	66	66	66
事業コスト合計	2,043	2,984	2,968	3,478	3,478

８　事業効率・・・活動単位当たりの事業効率

事業名（または、主たる事業名）	啓発講演会（社明の集い、福祉のまちづくり講演会、福祉のまちづくり推進協議会研修会）			対象名称と単位	参加者数（人）
年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
事業コスト(主たる事業)	1,660	1,614	1,471	1,470	1,470
対象数	1,350	1,170	1,320	1,330	1,330
単位あたり経費(円)	1,230	1,379	1,114	1,105	1,105
前年度比		1.12	0.81	0.99	1.00

９ 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの

指標名と単位	講演会の開催回数	指標式と指標の説明	社明の集い、福祉のまちづくり講演会、福祉のまちづくり推進協議会研修会、各１回実施

	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度（目標）
実　績	3.0	3.0	3.0		
目　標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		

１０ 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの

指標名と単位	講演会参加率	指標式と指標の説明	講演会参加者数／参加目標数（会場定員数）＊１００

	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度（目標）
実　績	75.9	65.8	74.2		
目　標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	75.9	65.8	74.2		

１１ 個別評価

（１）妥当性の評価　〔Ａ：妥当である・Ｂ：妥当性に課題がある・Ｃ：妥当でない〕

Ａ	☐	・法令、条例により実施することが義務付けられている。
	☐	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。
	☑	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。
	☑	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。
	☑	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。

（２）有効性の評価　〔Ａ：有効である・Ｂ：有効性を高める余地がある・Ｃ：有効でない〕

Ａ	☑	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。
	☑	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。
	☐	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。
	☑	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。

（３）効率性の評価　〔Ａ：効率が良い・Ｂ：効率性を高める余地がある・Ｃ：効率が悪い〕

Ａ	☑	・単位あたりの経費は適正である。
	☐	・これ以上コスト節減の余地がない。
	☑	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。
	☑	・事業の実施方法や実施体制は適正である。

（４）民間活力の導入の可能性　〔有・無〕

	☐	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。
	☐	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。
	☐	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。
	☐	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。

１２ 総合評価（一次評価）

（１）自動判定結果

★★★★	〔★★★★〕：良好な状態を維持する事業
	〔 ★★★ 〕：概ね良好な状況である事業
	〔 ★★ 〕：見直しを行う必要がある事業
	〔 ★ 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業

（２）事業所管課の課長による評価（今後の方向性）

現状維持	☐	・拡充・充実
	☑	・現状維持
	☐	・見直し
	☐	・廃　止

（３）課長の評価に関する説明

昨今の青少年をとりまく環境の変化の中で、地域のきずなを深めることは重要である。そのため、子どもの健全育成、更生保護の推進のための活動をしている社会福祉団体への助成は継続するが、団体の自主性・自立性を高める事務のあり方について検討を図りたい。

１３ 成果の向上及び効率性を高めるための方策

活動の趣旨を広く市民にＰＲするため、各団体とも啓発運動を盛んにしており、今後とも継続して行っていきたい。

１４ 課題として認識されたこと

啓発運動については、各団体との連携し、社会情勢の変化に合わせ、より効率よく周知をはかれるよう検討していく必要がある。

１５　二次評価

（１）行政評価会議による評価　（今後の方向性）

現状維持	☐	・拡充・充実
	☑	・現状維持
	☐	・見直し
	☐	・廃　止

（２）二次評価コメント